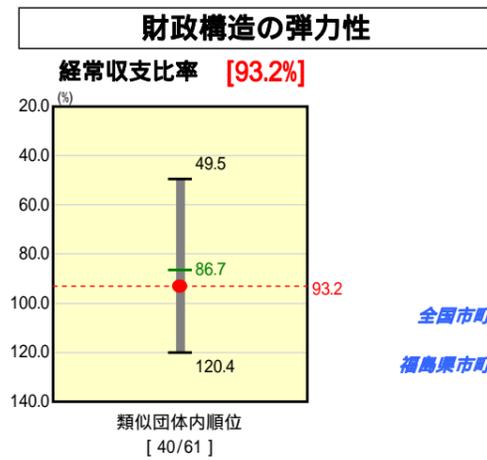
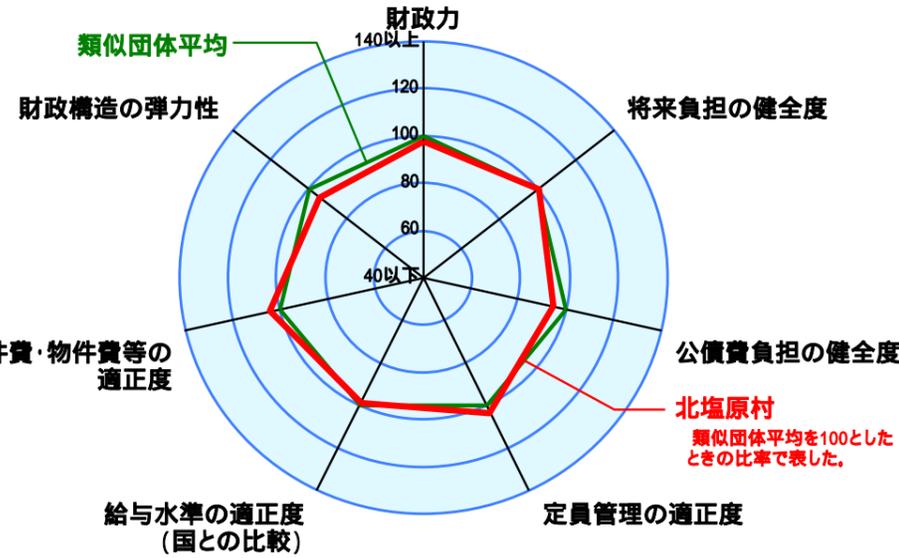
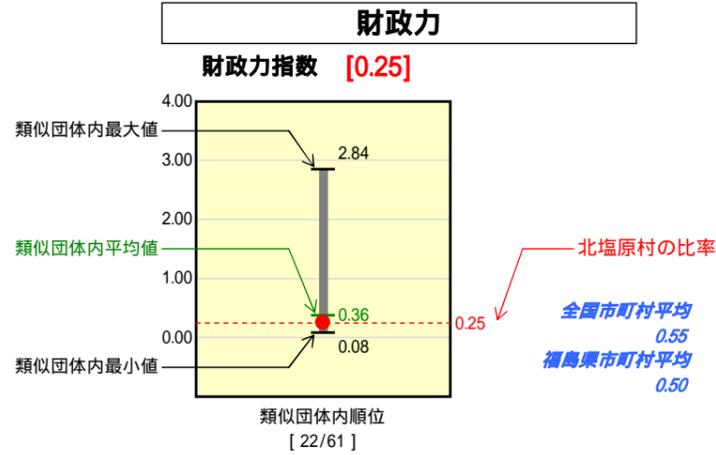


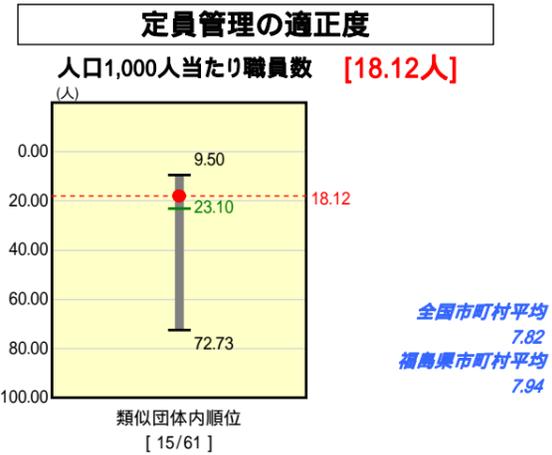
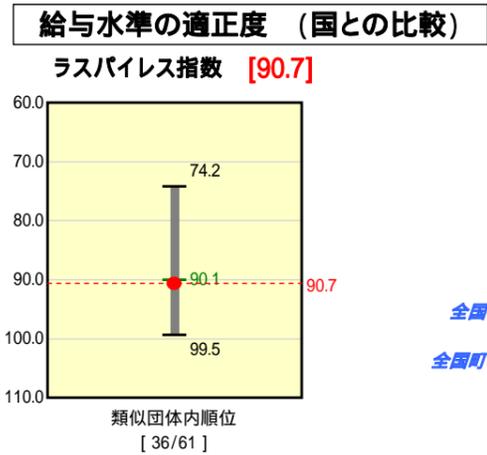
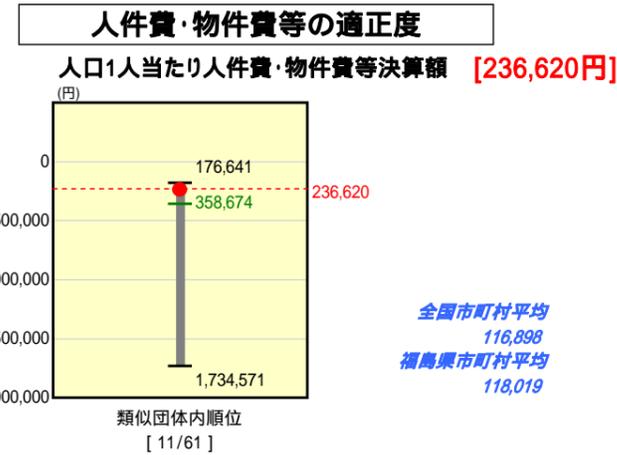
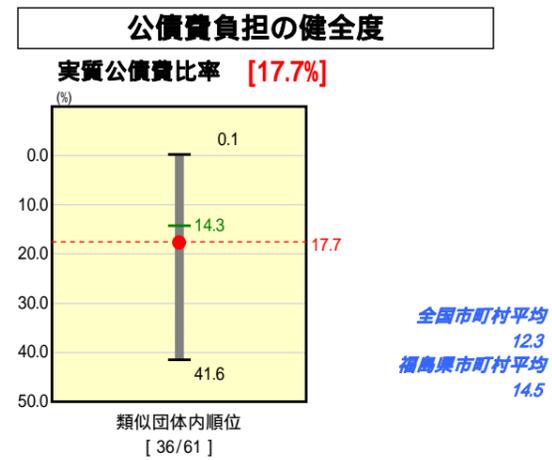
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 福島県 北塩原村

人口	3,366人	(H20.3.31現在)
面積	233.94	km <sup>2</sup>
歳入総額	3,548,776	千円
歳出総額	3,456,221	千円
実質収支	92,199	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスバイス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:** 県内有数の観光地「裏磐梯」を抱えるため類似団体より上回る税収があるが、人口1人あたりでみた場合には平均値を下回る。財政力指数は平成17年度に0.3を下回り、その後、低下傾向にある。同指数の低下は、過疎地域振興の観点から特例で認められている一定規模以上のホテル整備に対する課税免除の影響によるもの。平成20年度以降については類似団体平均値に近づいていく見込み。なお、村では村税、上下水道等の関係課職員による夜間訪問を行うなど歳入財源の確保に努めている。

**経常収支比率:** 村では、平成12年度から行財政改革に取り組み、人件費や公債費(繰上償還の実施)の削減を行ってきた。平成18年度は86.0%となり改善されたが、平成19年度は普通交付税の減収の影響が大きく再び上昇した。このため、人件費等義務的経費の削減を引き続き行うとともに、村税、上下水道料金等の徴収対策強化を図り、下水道事業等に対する繰上金の抑制に努めていく。なお、経常収支比率は、類似団体に比べると6.5ポイント上回っている。これは、類似団体に比べ建設事業費等に係る起債の償還等が多いことによるもの。なお、繰上償還を平成18年度に引き続き平成19年度にも実施したことにより公債費の圧縮が図られたため、平成20年度以降は改善する見込み。

**実質公債費比率:** 普通建設事業費に係る起債の償還等により類似団体を上回っている。地方交付税等の減収の影響により数値は平成18年度より上昇したが、平成18年度、平成19年度の繰上償還や新規地方債の発行抑制により起債残高の減少とともに毎年の償還額も減少するため、平成20年度以降は改善される見込み。

**人口1人当たり地方債残高:** 過疎債(デイサービスセンター、保健センター、住宅団地造成等)や地域総合整備事業債(ラビス/裏磐梯整備)の活用など、近年より借入額が多額であったが、繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制により類似団体平均額と同程度となっている。引き続き、繰上償還や新規地方債の発行抑制に取り組んでいるため、残高は毎年減少して見通し。なお、地方債の発行にあたっては、地方交付税の措置率の高い有利な起債(辺地債80%・過疎債70%等)を活用しているため、村民の実質的な負担は少ないものとなっている。

**ラスバイス指数:** 類似団体平均と同程度である。年功的な要素が強い給料表の構造を平成19年度において見直したほか、職務・職責に応じた構造への転換を図っており、引き続き削減に努めている。

**人口1,000人当たり職員数:** 村の面積が広大で集落が点在しており、出張所や学校等の教育施設を多く配置してはならないが、平成12年度から職員削減に取り組み、機構改革による課の統合(平成13年度)、支所の廃止(平成16年度)等を実施してきた。平成19年度において幼稚園・小学校の統合を実施したほか、退職者の補充についても最小限にするなど、引き続き削減を行う。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 効率的な行政運営を行ってきた結果、類似団体と比較すると大幅に低い数値となっている。今後も職員定数の削減や効率的な行政運営に努める。